

新田 勝見 議員

遠野市の特産品について 市長の考えは

市長 品質が良く、安定供給ができ、
消費者の信頼を得るものとする

問 ホップ栽培、わさび栽培、養殖ヤマメは、欠かすことのできない市の特産品と考える。市長の考える振興策について。
市長 課題は、ホップでは人手不足、後継者不足。持続可能な生産を目指すために、新規就農者育成事業や、地域おこし協力隊制度を積極的に活用し、確保育成に努めている。わさびの販売について、出荷量、出荷時期のデータを収集してトップセールスも含めて営業戦略をしっかりと立てれば伸びる。ヤマメについては、関係者と意見交換して方針、ビジョンを共有していくことが大事。イベント等のつかみどりは非常にいい。ブランド化も含め計画的に進めていくことが必要。

問 営農組合の組織化が進まないのはなぜか。マニュアルは。
市長 集落営農組織を作っていくための指針が書いてある。
問 農業者の高齢化はどんどん進み、このままでは遠野市の農地は荒れ放題になる。それを救う唯一の方法は営農組合であり法人化と聞いている。それに対する市の支援は全く進まない。危機感を感じられない。本気になって相談、指導が必要と思うが。
市長 市としても集落営農、法人化は生命線であり、それをどうするかというところになっている。遠慮なく相談に来ていただき、一緒に考えていきたい。



営農組合栽培の銀河のしずく

解説

集落営農組合とは

「集落」を単位として、専業農家・兼業農家等を含めた集落の農家の協力のもと、農業生産過程の全部又は一部について、共同で取り組む組織をいいます。

法人化のメリットは

家計と経営が分離され、経営管理が徹底される。財務諸表の作成の義務化により、金融機関や取引先からの信用が増す。幅広い人材の確保により、経営の多角化など事業展開の可能性が広がる。

社会保険等の適用による従事者の福利の増進。農家の後継者でなくとも、構成員、従業員のなかから意欲ある有能な後継者を確保することが可能。

大型化している 豪雨災害への備えは

市長 災害に備え、研修、訓練を
継続して実施している



8月12日 増水した河川

問 災害発生時の行政の対応は。
市長 災害発生時の対応は遠野市地域防災計画の災害応急対策計画により実施している。
問 災害リスクを把握するには。
市長 ハザードマップを参考にし、災害リスクを把握できると考えている。
問 防災力を強化する考えは。
市長 市内11地区で地区防災研修会を開催し、防災意識の向上に努めている。

問 ハザードマップの更新について考えているか。
市長 ハザードマップは平成29年8月に全戸配布。令和4年4月に小友町を除く各町に更新して配布している。160ヶ所の土砂災害が新たに発生するおそれがあるので、ハザードマップを更新する必要が出てくる。
問 河川、橋梁等の安全は。
市長 橋梁長寿命化に係る一巡目の点検が終了し、現在は、二巡目に入っている。今年度



8月12日 路面を流れる雨水

も3橋の補修工事を実施した。
問 避難路の安全確保は。
市長 生活に身近な道づくり事業計画を実施し、災害の発生時、予想される危険を把握しながら、適宜対処して安全を確保する。
問 減災の取り組みは。
市長 雨水を調整する田んぼダムや、開発許可に係る調整池、排水機能を維持する側溝の見直し等も大事だと認識している。
問 避難所開設や避難

の状況は。
市長 8月12日、午前8時30分、避難指示発令に伴い、指定避難所として市福祉センター、青笹地区センターを開設した。
問 大雨の被害状況は。
市長 幸い人的被害は無かったが、床下浸水のり面崩落、倒木、土砂流入等の被害を確認した。
問 自然災害対策にSDGsの取り組みを。
市長 SDGsは我々の社会生活に関連している。非常に分かりや

解説

SDGsとは

SDGs (持続可能な開発目標) は、「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現を目指す世界共通の目標です。

2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられた、2030年を達成年限とし、17の目標と169のターゲットから構成されている。

(世界中にある環境問題、差別、貧困、人権問題といった課題を、世界のみならず2030年までに解決していく、という計画・目標です。)

すい目標と考えている。

